

様式1(主な取組)

活動指標名	大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	0回	0回	0回	0回	1回	0.0%	0	大幅遅れ	令和3年度はOIST、恩納村、うるま市、沖縄県の取組状況について情報共有を行った。また、課題のあるプロジェクトについて意見交換を行い、今後の対応方針や周辺整備以外のことについても連携できる案件等について検討を行った。
活動指標名	大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	・住宅整備に向けた支援 ・関係機関との調整・支援	・関係機関との調整	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—				R3年度			0	大幅遅れ	OISTの設立から10年経過するなど、OIST周辺の環境も変わってきており、変化した状況や新たなニーズ等について、現場レベルで把握する必要があったことから、令和3年度は検討委員会に代え、関係市町村等との意見交換や情報交換を実施した。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組の支援に向けた検討を行う。 ・周辺整備計画の取組項目について整理を行い、関係部署との連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・OIST拡充に伴う住宅整備等取組について、恩納村が実施している土地造成計画の取組を確認し、今後の具体的取組について検討を行った。 ・周辺整備計画の取組項目について、課題が残されている取組について関係部署と意見交換を行う等、連携を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ OIST関係者は現時点で1,000人を超え、今後も規模拡充が見込まれる。(OIST中期計画・梓組文書Ⅱの目標である教員100名規模となった場合、関係者数は1,600人程度となる見込み)。

・ OISTは、今後も関係者数の増加が見込まれることから、学内のみならず学外にも住宅需要が高まることが予想される。

○外部環境の変化

・ OIST近隣の谷茶地区での住宅整備については、土地造成に係る地権者の理解が得られており、恩納村が土地取得の取組を実施している。

・ 住宅整備に係る民間投資を促すには、地権者、区民等の合意形成を整えるほか、住宅需要や町作りのコンセプトを示した上で事業手法等を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 関係部署との意見交換を行う等により、OIST拡充に伴う新たなニーズを捉え、周辺整備計画の各取組に限らず、OISTと地域の連携が推進される活動等を含め、ニーズに適した取組等を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 関係部署との意見交換を行い、OIST拡充に伴う新たなニーズを把握する。

・ 周辺整備計画の各取組に限らず、OISTと地域の連携が推進される活動等を含め、ニーズに適した取組等を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備
			施策の小項目名	○大学院大学の周辺環境の整備
主な取組	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議			
対応する主な課題	①沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議（県民会議）では、OISTが主催する様々なイベントへの支援を行っており、これら活動への支援を通して、科学技術人材の育成や県内産業の振興など、OISTが本県に立地するメリットを県民、各界・各層が十分に享受できるよう取り組んでいる。		1回 総会の開催					>
実施主体	県、関係団体						
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			知的・産業クラスター形成に向けた協働活動支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 大学院大学発展促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：科学技術への興味・関心を高めるイベント（OIST主催）の開催支援を行った（支援イベント数：3件）。	
県単等	補助	2,687	1,501	855	926	1,200	2,000	県単等	OR4年度：引き続き、科学技術人材育成につながる取組を支援するとともに、産業振興を図る取組への支援を検討している。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	総会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	2回	1回	2回	1回	100.0%	1,200	順調	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底するため、総会での議決を書面決議に代えて実施し、令和2年度事業実績や収支予算、規約改正等について、県民会議会員からの賛同をいただいた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県民会議では、会員からの意見・賛同を踏まえて、人材育成や産業振興につながるOISTの取組を支援しているおり、目標の総会の開催1回に対し、2回実施したことから順調とした。
活動指標名					R3年度					令和3年度のOIST主催の取組は、高校生を対象として起業家の醸成を図る「スコア」や、女子高生のキャリア教育を行う「ハイサイラボ」などのイベント3件の開催を支援し、科学技術に対する理解を促進した。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県民会議の活動紹介（募金趣意書や年次総会等）とともに、産業界向けの広報活動については、引き続き、OISTと連携・情報交換し、SNS等を活用した情報発信を推進する。</p>						<p>・OISTと連携し、関連イベントの開催を支援したほか、広報誌の配布や、SNSを活用した若年層への広報活動を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ OISTの活動については、県民会議やOISTの活動の意義についての周知を充実させる必要がある。

○外部環境の変化

・ 令和4年度からは沖縄県と県民会議との協働事業として、OISTを核としたイノベーション・エコシステムの構築に取り組んでいく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ OISTの意義や可能性について、県内産業界等で構成される県民会議の会員に向けた広報を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 県民会議の活動紹介とともに、産業界向けのOISTの研究成果や取組等に関する広報活動については、引き続き、OISTと連携・情報交換し、SNS等を活用した情報発信を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備
			施策の小項目名	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備
主な取組	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組			
対応する主な課題	②今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ライフサイエンス研究センター入居企業へのサービスや利便性の向上を図るため、実験機器等の取扱講習等の技術支援や、施設機能の維持強化を推進している。		5件 技術支援 3回 広報活動				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課	【098-866-2560】				
		センター施設の管理、広報活動、入居企業に対する研究機器取扱の支援等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	10,808	10,808	10,908	11,008	0	3,763	県単等	OR3年度：センター指定管理による入居企業等への技術支援を80件実施し、研究開発型企業等に対し、施設概要等の広報活動を27回実施した。 OR4年度：センター指定管理による入居企業等への技術支援等を5件以上実施する。
予算事業名 沖縄ライフサイエンス研究センター事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	12,842	4,031	29,260	6,117	15,989	12,604	県単等	OR3年度：施設の魅力・機能維持を図るため、電気錠等の取替や指定管理者制度運用委員会の開催等により適正な維持管理を行った。 OR4年度：施設の維持管理を図るため、施設の修繕や指定管理者制度運用委員会の開催により適正な維持管理を図る。施設概要等の広報活動を3回以上実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	技術支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	57件	74件	101件	117件	80件	5件	100.0%	15,989	順調	入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援を行うなど、指定管理者によるサービスや利便性の向上を図っている。 県内外のイベント等に出展するなどの広報を行っている。
活動指標名	広報活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10回	13回	51回	19回	27回	3回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 入居企業等への共用機器操作指導等の技術支援等を計画値5件に対し80件実施するとともに、研究開発型企业や研究機関等の集積を促すため、県内外展示会等を含む広報活動を計画値3回に対し27回実施し、令和4年度3月末現在で入居率が100%となっていることから、順調とした。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行い、支援の充実を図る。 施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、速やかに業者に修繕の発注を行う。 ホームページ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言を個別に行い、県内外展示会等で企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行った。 指定管理者と連携し必要な修繕を速やかに発注した。 県内外の展示会等に出展し、パネル及びパンフレット等を活用した、レンタルラボや共用機器の紹介を行うなどの広報活動を積極的に行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・入居企業が基礎研究の段階から事業化に向けて成長する中で、研究や事業活動等に対する支援が求められている。
- ・開所9年を経過し、施設、設備、共用研究機器等の不具合が増加傾向にある。

○外部環境の変化

- ・COVID-19(新型コロナウイルス)の流行等により、感染症対策として、新たな検査方法や新薬開発等のバイオ分野の研究に対する社会的なニーズが増大している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行う必要がある。
- ・施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、利用者に支障が出ないよう速やかに修繕を行う必要がある。
- ・創薬や健康食品分野の企業に対し、沖縄ライフサイエンス研究センター内の施設、設備、共用機器等の利用を促進するための広報活動を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行い、支援の充実を図る。
- ・施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、速やかに業者に修繕の発注を行う。
- ・ホームページ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	5社	6社	7社	12社	3社	100.0%	19,614	順調	<p>県内大学発ベンチャー企業12社を対象に、事業計画作成、資金調達や資本政策等、個々の企業課題に応じた解決支援を行った。また、人材・ビジネス等のマッチングを目的としたイベント出展を支援するとともに、ピッチイベントに参加し、支援企業の広報及び資金調達機関との商談を支援した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大学発ベンチャー企業の起業に係る支援及び、成長を促すため個別課題解決支援等の支援を行う。 大学発ベンチャー企業に係る県内・県外の関係機関の連携を深め、大学発ベンチャー企業の創出・育成に向けた課題の抽出や、外国人起業家を含めた起業環境整備の対策について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 6社については前年度からの進捗及びアンケート状況を踏まえ、引き続き支援を行うことで出資の内諾、支店の設立等の事業拡大に貢献することができた他、今年度新たに支援した6社についても事業計画のブラッシュアップや金融機関への橋渡しに繋げることができた。 コーディネーターによる県内外の支援機関（ベンチャーキャピタル、民間企業等60社程度）との折衝及び連携を図ることで、県内大学発ベンチャーの成長を促すネットワークの強化に貢献できた。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県の自立経済に重要であるイノベーションエコシステムの構築には大学発ベンチャーが一つの要であるが、その数は全国に比して伸び悩んでいる。経営スキルや実用化研究の未成熟さがその一因であるが、大学によってはこれらの要因に対する具体的な取組が十分に享受できていない。

○外部環境の変化

・国が策定した統合イノベーション戦略2020や改正科学技術・イノベーション基本法などにおいて、産学官連携の活性化やベンチャー支援強化によるイノベーションの創出などが重要とされており、地域においても、イノベーションの創出を意識した大学発ベンチャー企業の創出及び支援などに取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・イノベーションエコシステムの構築に向けては、既存の大学発ベンチャー支援に加え、さらなる県内大学発ベンチャーの創出を促進する必要があることから、継続して大学発ベンチャー創出に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・研究マネジメント、事業化支援に長けたコーディネーターと連携し、大学発ベンチャーの創出を見据えた事業化研究の支援及び経営スキルの醸成を目的としたハンズオン支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
主な取組	国際共同研究拠点構築			
対応する主な課題	③沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
知的・産業クラスターの形成に向けた、国際的な研究交流拠点としての基盤を整備するため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築する。		1件 支援件数				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 知的・産業クラスター形成推進事業（国際共同研究事業）									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： —
一括交付金（ソフト）	委託	178,464	—	—	—	—	—	—	OR4年度： —
予算事業名 先端医療技術実用化促進事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 先端医療技術の実用化に向けて共同研究を1件支援し、国際的な研究ネットワークの構築に向けて取り組んだ。
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	150,036	115,378	126,283	—	—	OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	4件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	126,283	順調	海外との研究ネットワークの構築に向けて、先端医療分野における国際共同研究1件について支援を行った。		
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値												
										国際共同研究への支援について計画どおり、1件の支援を行い目標を達成した。 当該研究支援を通して、海外の研究機関が連携することにより、国際的な研究ネットワークの構築に向けた取組みが進められている。		
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 共同研究を通じた県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、国際的な研究交流拠点の形成に向けて、共同研究を継続的に行うとともに、構築された研究ネットワークの充実強化に向けて取組む必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 再生医療分野に係る研究において、県内の研究機関が実施する国際共同研究について継続して支援し、海外の大学との研究ネットワークの充実に向けて取り組んだ。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまでの共同研究を通して、県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、構築された研究ネットワークの更なる活用と充実にに向けた継続的な取組が求められる。

○外部環境の変化

・県内大学と国外の研究機関との共同研究を通じた連携が図られている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした、国内外の大学等との研究ネットワークの充実に向けて取組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・共同研究を通じて、県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組が進められていることから、本取組で得たノウハウ等を、今後の国内外の大学等の研究ネットワークの拡充やオープンイノベーションの促進に向けた取組に活かしていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム等開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19回	17回	26回	20回	25回	20回	100.0%	0	順調	関係研究機関におけるライフサイエンス、先端医療技術等に関する研究成果等をテーマとした、セミナー、イベント出展、記者発表、ポータルサイトによる情報発信を25回開催した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、イベント出展、記者発表、ポータルサイトによる情報発信を25回開催し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流・情報発信拠点の形成に向けて取り組んだ。
活動指標名					R3年度					計画20回に対し、実績値25件であったことから順調と判定した。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係機関と連携し、研究内容や成果について、県民へわかりやすく効果的に伝えることを意識し、新型コロナウイルスの感染状況等も踏まえたうえでシンポジウムやセミナー等の開催に取組む必要がある。 県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、ホームページやSNSなどを活用した情報発信を行うなど、効果的な情報発信の方法について改善を図って行く必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 研究内容や成果等を国内外に効果的に情報発信するとともに、県民にわかりやすく伝えるため、セミナー等を実施した。今年度は新型コロナウイルスによる影響もあり、Web上での開催など開催方法を変更して対応した。 シンポジウムやセミナーの開催について、県のホームページやツイッターを活用し、情報発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・得られた成果は、知的財産権に留意する必要があることから、シンポジウム等で公開する内容の検討が必要である。
- ・県民への情報発信に当たっては、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。

○外部環境の変化

- ・シンポジウムやセミナーの開催の他、SNSの活用など、情報発信の手段が多様化している。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の状況によっては、シンポジウム等、人を集めての開催が厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民への情報発信にあたっては、研究成果の情報管理に留意しつつ、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。
- ・これまでの周知方法の他、Web方式によるシンポジウム等の開催やSNS等を活用した効果的・効率的な情報発信も引き続き取組む必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染状況等も注視しながら、効果的な情報提供の方法について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後は、これまでの取り組みで得た知見等を活用し、大学等の研究機関から研究成果を発信する際には、県民へわかりやすく伝えることを意識して取り組んでもらうとともに、また、科学技術に関するイベント等を行う際には、ホームページやSNSなどを活用した情報発信など、より多くの人々の興味と関心を惹きつけるよう効果的な情報発信方法を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○科学者と地域社会との交流促進
主な取組	科学技術週間の開催等			
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内で進められている研究開発や科学技術に対する県民の理解と関心を深めることを目的とし、パネル展示などにより情報提供を行う。		研究成果のパネル展示等：年1回				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課	【098-866-2560】			研究成果のパネル展示、県立試験研究機関の一般公開等	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
		H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR3年度： 令和3年度科学技術週間において、沖縄県庁HP上に科学技術に関するポスター、関連資料の掲載を行った。 OR4年度： 令和4年度科学技術週間において、科学技術に関する展示物の掲示またはオンライン等を活用し、科学技術に関する普及活用を実施する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研究成果のパネル展示等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	0	順調	令和3年度科学技術週間(4月12日~4月18日)において、沖縄県ホームページにて科学技術に関するポスター掲示、関連資料を掲載した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										全国一斉に実施される科学技術週間において、県内の大学(OIST、琉球大学)や科学技術に関連する企業における研究成果等の紹介により、科学技術に関して広く県民の関心と理解のきっかけとなるよう試みた。計画(1回)に対し実績(1回)である事から、順調と判定した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・大学進学を考えている中高生へ、引き続き科学技術に対する興味・関心を喚起するため、OISTや琉球大学、沖縄県立工業専門学校へ協力を依頼し、学生が行っている研究をポスター等で紹介することによりコンテンツの充実を図る。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、開催方法を沖縄県庁HP上へポスター等の掲載に変更し、科学技術週間の取組については県公式SNSにより情報を発信する。</p>						<p>・OISTや琉球大学、沖縄県立工業専門学校へ協力を依頼し、学生が行っている研究をポスター等で紹介することによりコンテンツが充実でき、中高生を含む県民へ科学技術に対する興味・関心を喚起できた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、沖縄県庁HP上へ科学技術に関する資料を掲載し、科学技術に関する啓発を安全に実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関（OIST、県立試験研究機関、企業等）の取組内容や研究成果等について、引き続き周知を図る必要がある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の流行のため、人との接触機会を控えるよう社会的な要請がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関（OIST、県立試験研究機関、企業等）の取組内容や研究成果等について、引き続き周知を図る必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、人との接触を極力控えた開催方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 科学技術に対する県民理解を促すため、OISTや科学技術に関する企業等へ協力を依頼し、科学技術に親しむことができるようなコンテンツの充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○科学者と地域社会との交流促進
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信			
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学（以下、OIST）を県民へ広く広報し、OISTの取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。		施設見学：通年、出前講座：年2回程度				
実施主体	県、高等教育機関					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	2,000	県単等	OR3年度： 理系女子人材育成講座（1回）や、高校生によるビジネスプランコンテスト開催（1回）等の支援を行った。 OR4年度： 引き続き、OISTの広報活動を支援するとともに、産業界から関心を集める取組の周知を図る。

予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	研究機関や開発企業等による施設見学				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	通年実施	通年実施	通年実施	当面停止 WEBキャン パスツアー動 画を公開	当面停止 WEBキャン パスツアーを 実施	通年	100.0%	0	順調	オープンキャンパスの代替としてWEBキャンパスツアーを実施している。また、OISTの学生・研究員等が研究活動を紹介する広報イベントや、高校生を対象としたビジネスプランコンテストなどの開催を支援した。
活動指標名	県民向け出前講座等の実施促進				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	4件	6件	3件	4件	3件	2件	100.0%	0	順調	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部イベントを取り止めたものの、WEBを活用したキャンパスツアーやOIST学生等が研究活動を紹介するオンライン講演、高校生を対象としたビジネスプランコンテストの開催を支援する等、県民の科学技術への興味・関心を高めることができたと考えられることから概ね順調とした。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 報道機関を通じた情報発信とともに、SNSを活用して、産業界向けにOISTの活動の周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> OIST研究内容を紹介する広報イベントではOIST学生・研究者に限らず、他大学、関連自治体、企業なども交えて県民のより身近な話題につなげることでOISTの敷居を感じさせない内容発信に努めた。 OISTの最新の研究成果など、報道機関への情報提供を行った。 SNS等を活用し、適宜、OIST主催イベントの周知を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ OISTの研究は基礎研究が主であり、その研究が実用化・事業化することでどのような効果が得られるのかなどが県民には理解しづらい。
- ・ OISTの研究、取組への県民理解を促すため、オンラインからでも参加可能なハイブリッドイベントの開催や研究成果の効果的な発信内容・方法について工夫する必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響はあるものの、OISTが主催して実施するビジネスプランコンテストや理系女子高生の育成を支援する科学ワークショップなどの参加者は多く、科学技術に対する関心は高まりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ OIST主催のビジネスプランコンテスト等の継続的な開催支援を行うとともに、OISTの活動の意義や可能性について、県内産業界等に対して情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ OISTの活動の意義や可能性について、報道機関を通じた情報発信やSNSを活用する等、発信内容・方法を工夫して分かりやすい情報発信を行う。